

資料2

観光客受入環境整備のための事業の内容と経費（概算・5年間分（2018年度～2022年度））

この資料は、こういった事業を行う場合に、どの程度の経費が掛かるのかを機械的に積算したもので、県の整備方針として調整したものではありません。

「短期」は2018年度から2020年度までに実施するもの、また、「中長期」は2021年度以降に行っていくものというイメージです。

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
1 観光案内機能 の充実	(1) 観光案内所の整備 ア 新設 カテゴリーなし（無印）	短期	5 箇所	5,102.5	25,513	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、新設は、カテゴリーなしを5箇所整備することを想定 初度調弁31,242千円 + 人件費5年6,583千円 + 施設賃貸料5年13,200千円 = 51,025千円 人件費の積算 日本語・時給1,219円 × 9時間/日 × 120日/年 × 5年 = 6,583千円 施設賃貸料の積算 20万円/月 × 12ヶ月 × 5年 + 保証金・敷金6ヶ月 = 13,200千円 初度調弁(OA機器、案内用備品等)は、他自治体の積算資料を参考とした。
	イ 無印 カテゴリー		4 箇所	1,080.0	4,320	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、4箇所整備することを想定 英語・時給2,000円 × 9時間/日 × 120日/年 × 5年 = 10,800千円
	ウ 無印 カテゴリー		1 箇所	2,160.0	2,160	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、1箇所整備することを想定 英語・時給2,000円 × 9時間/日 × 240日/年 × 5年 = 21,600千円
	エ カテゴリー		5 箇所	1,080.0	5,400	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、5箇所整備することを想定 英語・時給2,000円 × 9時間/日 × 120日/年 × 5年 = 10,800千円
	オ カテゴリー		2 箇所	7,020.0	14,040	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、2箇所整備することを想定 英語・時給2,000円 × 9時間/日 × 240日/年 × 5年 + 英語以外・時給3,000円 × 9時間 × 360日/年 × 5年 = 70,200千円
	カ カテゴリー		2 箇所	5,940.0	11,880	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、2箇所整備することを想定 英語・時給2,000円 × 9時間/日 × 120日/年 × 5年 + 英語以外・時給3,000円 × 9時間 × 360日/年 × 5年 = 59,400千円
	小計				63,313	

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
(続き)	(2) 多言語案内表示の観光案内板整備 ア 作り替え	短期	600 枚	100.0	60,000	入込観光客調査の主要観光「調査地点数57」×1/2 + 主要観光「調査施設数173」 200 各観光地当たり3枚設置 200×3=600 他自治体の案内看板設置工事費を参考とした。
	イ 新設		730 枚	100.0	73,000	「観光魅力創造協議会で発掘した観光資源1,076」-「重複103」=「新規の観光資源 973」 973箇所の1/4に、各3枚設置する。(973の中で看板設置が可能であり必要な場所は 1/4程度と想定。) 973÷4×3=730枚 他自治体の案内看板設置工事費を参考とした。
	小計				133,000	
	(3) 観光案内タブレット端末の活用	短期	86 台	8.0	688	県内38箇所の既存の観光案内所・観光協会窓口及び新規設置する観光案内所5箇 所、合計43箇所に各2台設置 43×2=86台 民間業者の提示価格を参考とした。機器代80千円/台 Wi-Fi環境を利用するものとし、通信料はゼロとした。
	計				197,001	
2 DMOの構築	DMO構築	-	0 組織	10,000.0	0	第3回の議論を踏まえ、ゼロとした。(DMOの設立目的や担うべき役割等を各地域が検 討していくべき段階であり、現時点では記載を見送ってもよいのではないか。) 既存の観光協会等を基礎にDMOを構築したと仮定し人件費のみ計上。 専門員(マーケティング・マネジメント)10,000千円/年×2人×5年=100,000千円

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
3 多言語対応の 強化	(1) 多言語ガイドブック(パンフレット等含む。)の作成・充実 ア 県域	短期	4 種類	700.0	2,800	県全域を対象としたガイドブックを4(英・繁・簡・韓)種類作成する(4種類)。 (翻訳1,500千円 + 1部100円×2万部)を新規作成1回 及び内容更新1回で、計2回分計上 = 7,000千円
	イ 市町村域		19 種類	700.0	13,300	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、19市町村が各市町村域を対象とした英語のガイドブックをそれぞれ作成すると想定。(19市町村 = 19種類) (翻訳1,500千円 + 1部100円×2万部)を新規作成1回 及び内容更新1回で、計2回分計上 = 7,000千円
	(2) 多言語ウェブサイト作成・充実 ア 県域	短期	1 サイト	9,000.0	9,000	県全域を対象とした多言語ウェブサイト運営する。 運用費18,000千円/年×5年 = 90,000千円
	イ 市町村域	中長期	22 サイト	2,500.0	55,000	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、22市町村が英語の観光ウェブを作成・運営すると想定。 制作費・運用費ともに県の実績額の半額とし算出。 制作費16,000千円/種 + 運用費9,000千円/年×1年 = 25,000千円
	(3) SNS等の作成・充実 ア 県域	短期	1 SNS	2,500.0	2,500	県全域を対象としたSNS(FB英、中(繁)、ベトナム、インドネシア、Weibo)を運営する。 都合上、まとめて1SNSと表記。 5,000千円/年×5年 = 25,000千円
	イ 市町村域	中長期	25 SNS	360.0	9,000	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、市町村域を対象として英語による25観光SNSを運営すると想定 英語3,600千円(翻訳料1,800千円×2年)
	(4) 観光アプリの整備	中長期	12 地域	4,700.0	56,400	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、12地域の整備を想定。 開発費45,000千円+運用費2,000千円/年×1年 = 47,000千円 単価は県内自治体の実績を参考とした。
計					148,000	

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
4 観光バスの 駐車場整備	(1) 観光バス駐車場の予約システム等の導入	中長期	3 地域	27,600.0	82,800	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、3地域でのシステム導入を想定。 単価は他自治体の実績を参考とした。 138,000千円/年 × 2年 = 276,000千円
5 観光データの 整備・普及	(1) アンケート調査、モニター調査、歴史調査 ア 県域	短期	1 式	9,661.0	9,661	県が実施する「入込観光客調査」「観光客消費動向調査」「外国人観光客実態調査」「観光に係るビッグデータ」 県H29当初予算案計上額 19,322千円/年 19,322千円/年 × 5年 = 96,610千円
	イ 市町村域	中長期	34 式	500.0	17,000	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、17団体が今後独自調査を実施すると想定。 の場合、1回/年 × 2年 × 17市町村 × 5,000千円 = 170,000千円。
	計				26,661	

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
6 情報通信環境 の整備、活用	(1) Wi-Fiの設置 ア 宿泊施設 ア) ルーター	短期	2,000 個	3.0	6,000	ホテル332施設×課題認識率0.21×19個+旅館1,055施設×課題認識率0.16×4個 = 2,000個 課題認識率0.21、0.16は宿泊施設72施設の回答を参考とした。 衛生行政報告例(厚労省)を基に、平均客室数はホテル94室、旅館17室とし、 それぞれ5室に1個整備するとした(ホテル19個、旅館4個)。 単価は他自治体の実績を参考とした。
	(イ) インターネット回線料		240 施設	300.0	72,000	ホテル332施設×課題認識率0.21+旅館1,055施設×課題認識率0.16 240施設 インターネット回線50千円/月×12か月×5年=3,000千円
	イ 観光スポット ア) ルーター		1,500 個	3.0	4,500	入込観光客調査の「調査施設数173」はすべて未整備と仮定。1箇所当たり3個設置。 173×3=519個(A) 「観光魅力創造協議会で発掘した観光資源1,076」-「重複103」=「新規の観光資源973」 973箇所の1/3に各3個設置。(973箇所の中でWi-Fi設置が可能であり必要な場所は 1/3程度と想定。) 973÷3×3=973個(B) (A)+(B)=1,492 1,500 単価は他自治体の実績を参考とした。
	(イ) インターネット回線料		497 施設	300.0	149,100	入込観光客調査の「調査施設数173」(A) 「観光魅力創造協議会で発掘した観光資源1,076」-「重複103」=「新規の観光資源973」 973箇所の1/3に設置。 (973箇所の中でWi-Fi設置が可能であり必要な場所は 1/3程度と想定。) 973÷3=324(B) (A)+(B)=497 インターネット回線50千円/月×12か月×5年=3,000千円
	小計				231,600	
	(2) デジタルサイネージの設置	中長期	20 基	54.0	1,080	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、観光スポットのうち、現在整備されてい ないスポットに10箇所に、それぞれ2基ずつ整備を想定。 単価は県内自治体の実績を参考とした。
	(3) 携帯電話充電スタンドの設置	中長期	24 基	16.0	384	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、観光スポットのうち、現在整備されてい ないスポットに8箇所に、それぞれ3基ずつ整備を想定。 民間事業者の提示価格を参考とした。
	計				233,064	

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
7 観光施設の バリアフリー 化	観光施設等のバリアフリー化	中長期	40 施設	1,400.0	56,000	入込観光客調査「調査施設数173」×課題認識率0.20 = 35 40 課題認識率0.20は宿泊施設72施設の回答を参考とした。 東京都の宿泊施設バリアフリー化支援補助金の補助対象額を、参考とした。 (14,000千円/施設)
8 ホスピタリ ティ の向上	(1) 宿泊施設等での24時間通訳コー ルセンター業務	短期	1 箇所	4,000.0	4,000	県が県内全域で実施 事業者見積もりを参考とした。 8,000千円/年 × 5年 = 40,000千円
	(2) 観光ガイド育成セミナー ア 県域	短期	1 式	1,250.0	1,250	県が県内全域で実施 県事業の実績金額を参考とした。 2,500千円 × 5年 = 12,500千円
	イ 市町村域	短期	260 回	70.0	18,200	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、13地域を想定。 13地域 × 年4回実施 × 5年 = 260回 県事業の実績金額を参考とした。
	(3) ムスリム対応マニュアル	中長期	1 回	260.0	260	県が県内全域で実施 県事業のパンフレット作成を参考とした。 委託1,000千円+16,000部 × 100円/部
	計				23,710	
9 設備等の国際 標準サービ ス化	(1) 観光公衆トイレの整備 ア 建替え	短期	8 箇所	2,400.0	19,200	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、「既存の観光地230」にあるトイレ106 の半分をリニューアルし、そのうち8箇所の建替を想定。 建替えに必要な除却工事費及び新築工事費は他自治体の実績を参考とした。
	イ 改修		45 箇所	1,200.0	54,000	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、「既存の観光地230」にあるトイレ106 の半分をリニューアルし、そのうち45箇所の改修を想定。 神奈川県発注の工事实績(県庁本庁舎2～4階トイレ改修(オストメイト、授乳室等を 含む。)約5,550万円)を参考にした。
	ウ 新設		20 箇所	1,700.0	34,000	「観光魅力創造協議会で発掘した観光資源1,076」-「重複103」=「新規の観光資源 973」 について、50箇所に1箇所の割合で新設が必要となると想定。 973 1,000 1,000/50 = 20箇所 新築工事費は他自治体の実績を参考とした。
	小計				107,200	

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
(続き)	(2) 多言語メニュー作成支援システム(料理の外国語表記化)の導入	短期	1 種	1,037.0	1,037	県が全県域を対象に実施 2,074千円/年 × 5年 = 10,370千円 県予算編成を参考とした。
計					108,237	
10 周遊利便性の 向上	(1) 手ぶら観光 ア 荷物棚(一時預かり、配送受付)	中長期	9 箇所	5.0	45	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、9箇所の整備を想定。 既存の観光案内所で、一時預かり、配送受付を行い、スペースもあるものと想定。 単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。 10千円/台 × 5台 = 50千円
	イ 多言語対応ロッカー	-	0 箇所	430.0	0	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、ニーズは限られるものとしゼロとした。 駅舎、駅周辺、観光地周辺を想定。 単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。 4,300千円/台
	小計				45	
	(2) レンタサイクルの整備(初期費用のみ) ア 電気自転車	中長期	280 台	10.0	2,800	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、14地域の整備を想定。 1駐輪場当たり10台 × 2駐輪場 × 14地域 = 280台 観光しながら2駐輪場の間を自転車で移動することを想定。 単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。
	イ 駐輪場	中長期	28 箇所	280.0	7,840	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、14地域の整備を想定。 2駐輪場 × 14地域 = 28駐輪場 屋外収納(プレハブハウス)で管理すると想定。 単価は、民間事業者の提示価格を参考とした。
	小計				10,640	
	(3) 定期観光バス・周遊バスの運行	中長期	20 台	5,500.0	110,000	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、10地域の整備を想定。 2台/地域 × 10地域 = 20台 大型観光バス購入費45,000千円/台 + 運転士人件費5,000千円/年 × 2年 = 55,000千円(1台当たりのバス運行単価) バス購入費は、民間事業者の提示価格を参考とした。
計					120,685	

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
11 交通渋滞対策	(1) 交通情報案内システム整備（渋滞情報や空き駐車場の情報提供）	中長期	7 箇所	1,390.0	9,730	市町村・観光協会のアンケート回答を参考に、7箇所の整備を想定。 システム構築に向けた調査4,500千円 + 駐車場情報、交通情報提供システム（ウェブサイト）作成4,000千円 + 駐車場状況案内表示板（電光表示）設置5,400千円 = 13,900千円 単価は、他自治体の実績額を参考とした。
	(2) シャトルバス運行	中長期	16 台	3,500.0	56,000	市町村・観光協会のアンケート回答を参考し、8地域の整備を想定。 2台/地域 × 8地域 = 16台 大型路線バス購入費25,000千円 + 運転士人件費5,000千円/年 × 2年 = 50,000千円（1台当たりのバス運行単価） バス購入費は、民間事業者の提示価格を参考とした。
	計				65,730	
12 消費行動の利便性向上	クレジットカード決済端末の設置	中長期	6,600 施設	7.0	46,200	ホテル数332 × 課題認識率0.18 + 旅館数1,055 × 課題認識率0.06 = 123 120施設 (A) 観光関係事業者数54,000 × 課題認識率0.12 = 6,480店舗 (B) (A)+(B)=6,600 課題認識率0.18、0.06、0.12は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 観光関係事業者数は、ある商工会議所の全会員数のうち観光会員数の割合0.18を 県内全事業所数約30万に乘じた数。300,000 × 0.18 = 54,000 民間事業者の提示価格を参考とした。 CAT端末購入 70千円/台

事業内容		短 中 長	箇所数等	単価 (万円)	事業経費 (万円)	備 考 〔 箇所数等を想定した理由 単価等の根拠 〕 : 国補助
13 宿泊施設の整備	(1) 多言語ウェブサイト	中長期	360 施設	600.0	216,000	ホテル数332×課題認識率0.21+旅館数1,055×課題認識率0.27=355 360施設 課題認識率0.21、0.27は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 制作費5,000千円+運用費1,000千円/年×1年=6,000千円
	(2) 宿泊施設内の多言語表示	短期	430 施設	10.0	4,300	ホテル数332×課題認識率0.18+旅館数1,055×課題認識率0.35=429 430施設 課題認識率0.18、0.35は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 日本語一文字21円×800文字×5言語=84千円 100千円 民間事業者の提示価格を参考とした。
	(3) 宿泊施設内のトイレの洋式化 ア ホテル	中長期	40 施設	800.0	32,000	ホテル数332×課題認識率0.12=40施設 課題認識率0.12はホテル34施設のアンケート結果を参考とした。 1施設10便器の洋式化(共用部を想定) 10便器×800千円/便器=8,000千円 単価は県発注の工事費(県庁本庁舎1階トイレ工事)を参考とした。
	イ 旅館	中長期	250 施設	400.0	100,000	旅館数1,055×課題認識率0.24=253 250施設 課題認識率0.24は旅館38施設のアンケート結果を参考とした。 1施設5便器の洋式化(共用部を想定) 5便器×800千円/便器=4,000千円 単価は県発注の工事費(県庁本庁舎1階トイレ工事)を参考とした。 旅館の平均客室数を17室と推計(衛生行政報告例より)。
	小計				132,000	
	(4) バリアフリー化	中長期	280 施設	1,400.0	392,000	ホテル数332×課題認識率0.18+旅館数1,055課題認識率0.21=281 280施設 課題認識率0.18、0.21は宿泊施設72施設のアンケート結果を参考とした。 東京都の宿泊施設バリアフリー化支援補助金の補助対象額を、参考とした。 (14,000千円/施設)14,000千円
	(5) テレビ海外ニュース放送受信設備	中長期	3,800 室	6.8	25,840	(ホテル数332×0.5×94室+旅館数1,055×0.9×17室)×外国人宿泊率0.12=3,809室 3,800室 ホテルの半数(50%)が未整備、旅館の大半(90%)が未整備と想定。 外国人宿泊率は第1回協議会資料5から算定した。 民間事業者の提示価格を参考とした。 STB端末(受信機)20千円/個+受信サービス料2千円/月×12か月×2年=68千円
計					770,140	
合 計					1,878,228	約188億円

備考 国の補助制度を活用できるものに を付したが、条件がそれぞれあるので、詳細は国の補助金交付要綱で確認してください。